

利用区分 内/外	No.	帳票名称	帳票概要(帳票の用途)	実施すべき帳票	実施しても しなくても良い帳票	用紙 (外部帳票)	代替可否 (内部帳票)	備考	修正方針			
									修正内容	修正内容の補足・訂正点	関連規定番号	訂正箇所
内部	1	課税台帳	紙媒体での保管、課税対象の確認、他機関への照会回答、決裁時の別添資料として用いるため、システム上で管理している課税台帳を印字したもの。	●		—	代替不可		なし			
外部	2	弁償金納付書	金融機関にて弁償金を納付するためのもの。		●	専用紙	—		なし			
内部	3	弁償金納付者リスト	指定期間内に弁償金が発生した納税義務者のリスト。指定期間の資料。 主な印字項目は、出力範囲(指定期間)、出力日、納付者番号(年度内の弁償金が発生した納税義務者に自動付番)、氏名、住所、収納の有無、備考、合計件数。		●	—	代替不可		なし			
内部	4	車両異動登録一覧	入力内容のチェックのため車両情報の異動入力が行われた対象について、軽自動車管理番号、車両番号(標準番号)、車種、車台番号、納税義務者氏名情報、異動事由、異動日、処理日等を記載した一覧。 車両及び異動区分を指定して作成を行う。	●		—	代替不可		【1】帳票概要への追記 【1】印字項目の併記に排気量、初年度検査月を追記 【2】指定条件に変更を追記 →「期間及び異動区分を指定～」	【1】の補足 【1】排気量、初年度検査月については、課税に係る項目であり入力内容のチェックが行われるケースが多いと考えられるため、印字項目として併記を行う整理とした。 【2】システムの想定する運用によって指定する条件が他の考えられるが、当該帳票要件を整理する目的として異動入力を行ったものを適切に確認できれば良いため、左記の追記を行った。 (例：パンチデータの取込などの一括取込処理で更新を行ったものを一括処理の更新リスト(機能要件1.2.16.)ではなく、当該帳票で対応するなど)	4250 3216	
内部	5	異動集計表	車種及び異動区分ごとに対象件数を集計した集計表。	●		—	代替不可		【1】代替可否の変更 →EUC代替可	【訂正点】 【1】<全体> 内部帳票のうち集計帳票の帳票については、種別ごとの利用用途等の差異から、結果として実施された帳票ではなくEUCが利用されるケースが想定されるとのアプリックの意見を踏まえ、「EUC代替可」とする方針で進めることとした。		●
内部	6	廃車済み車両一覧	廃車済み車両について、軽自動車管理番号、車両番号(標準番号)、車台番号、廃車事由、廃車年月日、標準送納の有無等を記載した一覧。	●		—	代替不可		【1】帳票要件の削除 帳票要件No.4.車両異動登録一覧に包含されるため、当該帳票を削除する。	【1】の補足 APPL10仕様より、No.4車両異動登録一覧の条件指定と同様の帳票が作成できるものと判断した。 (当該帳票で異動区分を廃車で設定し、任意の期間を指定することで同一のものを作成可能)また、標準送納の有無を確認する帳票については帳票No.7で検討を行う。	3757	
内部	7	標準未送納車両一覧	申し立てにより標準送納(または課税保留)を行い標準送納となっている車両の一覧。期間及び車種を指定して抽出し、後追いで実際に廃車されているか自動車リサイクルシステムで調査する際に活用する。 主な印字項目は、納税義務者情報(氏名、納税義務者番号、住所)、通知書番号(車両コード)、標準番号、異動日、異動事由。	●		—	EUCで代替可		【1】帳票名の変更 (1)帳票名を「 <u>標準廃車(3輪以上)車両一覧</u> 」に変更。 【2】帳票概要の追記・変更(冒頭部分) (1)記載内容の変更(冒頭部分) ⇒「申し立てにより標準送納を行っている3輪以上の車両の一覧」 (2)主な印字項目への追記 ⇒車種、車台番号、排気量 (3)主な印字項目の表現の見直し ・「通知書番号(車両コード)」⇒「 <u>軽自動車管理番号</u> 」 ・「標準番号」⇒「 <u>車両番号(標準番号)</u> 」	【1】の補足 (1)帳票概要(帳票の用途)に記載されている自動車リサイクルシステムが3輪以上を対象としていることを踏まえ、当該帳票が3輪以上を対象とする帳票であることを明確化するため、帳票名を変更する。なお、課税保留の文言については、全体で対応方針を検討中のため削除する。 【2】の補足 (1)【1】の補足(1)と同様の観点から修正を行うもの。 (2)車両を別列するキーとして有用と考えられるため、左記を追記する。 (3)「通知書番号(車両コード)」は、全国課税時の要領図における独自名称であり、内容としては標準仕様書における「軽自動車管理番号」と同一であるため、名称の変更を行うもの(車両番号についても同様の見直し)。 ※軽自動車管理番号：課税物件を管理するためのシステム上のユニークな番号 ※車両番号(標準番号)：ナンバープレートの記載事項	2662 3505 3759	
内部	8	異動一括処理アラートリスト	異動に係る一括処理を行った際にアラートとなった対象の一覧。	●		—	代替不可		なし			
内部	9	異動一括処理結果リスト	異動に係る一括処理を行った処理結果の一覧。	●		—	EUCで代替可	画面確認による代替でも問題なし	なし			
内部	10	パンチデータ取込エラーリスト	申告書のパンチデータ取込を行った際に取込エラーとなった一覧。	●		—	代替不可		なし			
内部	11	検査情報取込エラーリスト	J-LISから連携される検査情報の取込エラーとなった車両の一覧。	●		—	代替不可		なし			
内部	12	検査情報取込済みリスト	J-LISから連携される検査情報の取込を行った車両の一覧。	●		—	代替不可		なし			
内部	13	アンマッチリスト	対象車両の特定ができなかったアンマッチ分の車両の一覧。	●		—	代替不可		なし			
内部	14	検査情報更新結果確認リスト	更新を行った対象車両について、軽自動車管理番号、車両番号(標準番号)、車名、各項目の更新前/更新後の情報が記載された一覧。	●		—	代替不可		なし			
内部	15	非課税一覧	報告資料等の作成のため、非課税対象者について、宛名情報等を記載した一覧。 非課税の事由(官公署非課税等)ごとに作成を行う。	●		—	代替不可		【1】帳票概要の変更 ⇒「宛名情報及び住所情報(車種、車両番号(標準番号)、初年度検査年月)、新旧区分、車種/軽区分」	【1】の補足 事前照会において、多くの構成員から必要との意見が出されたことを踏まえ、左記の修正を行い定義する方針とした。	5945	
内部	16	課税情報の調査中一覧	課税区分で課税情報の調査中と設定されている対象者について、軽自動車管理番号、宛名情報、開始日、開始事由、経過年数等を記載した一覧。	●		—	代替不可		なし			
内部	17	課税免除一覧	課税免除対象者について、宛名情報等を記載した一覧。	●		—	代替不可		なし			
内部	18	重課税対象一覧	抽出時点での課税年度において軽重課税区分が設定されている対象者の宛名情報、軽自動車管理番号、申告日、標準番号、車台番号、車種、車名、型式、初年度検査年月、排気量、燃料の種類、税額等を記載した一覧。	●		—	EUCで代替可		【1】帳票名の変更 ⇒軽課区分・重課区分対象一覧 【2】帳票概要の変更 ⇒抽出時点での～軽課区分及び重課区分が設定されている～軽課区分・重課区分等を記載した一覧。	【1】の補足 全国照会を踏まえ、軽課区分を追加する修正を行う。	3762	
内部	19	車両マスタ更新リスト	当初課税処理及び更正処理を一括で行った際に、重課または軽課判定が更新された車両情報の一覧。	●		—	代替不可		【1】当該帳票の削除 ⇒No.18重課税対象一覧に包含されるため、当該帳票を削除する。	【1】の補足 重課や軽課の対象車種は、課税台帳等の別帳票による確認が可能であるとAPPL10見解を踏まえ、削除の方針で検討。 【訂正点】 【1】<全体> No.19の帳票を修正したことにより、No.19の内容(帳票・重課更新一覧)も確認することが可能となったため、No.19は削除することとした。 なお、「前ご意見の通り、APPL10の指摘にある「代替帳票」が何を指すかについては、念のため、確認を行う。	4648	●
外部	20	軽自動車税(特別割)の賦課決定及び減免申請の手続きについてのお知らせ	前年度の減免対象者に対して、当初課税通知書発布前に今年度の賦課決定と減免申請の手続きについて、お知らせをすするための通知。減免申請書と同時に送付を行う。	●		汎用紙	—		なし			
外部	21	納税通知書(納付書払い)	納付書払い対象の納税義務者に対し、該年度の軽自動車税の税額及び納付時期を通知する文書。	●		専用紙	—		【1】用紙の要件の追加(オプション) 圧着はがき、汎用紙(複数台所有の場合に名寄せして印字するケースも含む) 【2】帳票印字項目の追加・修正 ※資料3の通り	【1】の整理方針 用紙については、一体となっている納付書と同様に専用紙を基本とする。 また、切り取り線の位置や用紙サイズなどについては帳票レイアウトの検討対象として取り扱う。(0市、0市、1市の見解を踏まえて整理) 【2】の補足 全国照会やAPPL10見解を踏まえ資料3の通り項目の追加及び修正を行った。 なお、E市の確認事項について納税貯蓄組合など団体によって有無が異なるものを追加する場合はオプションの項目として整理する判断とした。 【その他補足事項】 0市意見について、重課だけでなく軽課に関するお知らせを含めて帳票要件を追加する。(追加7) E市質問について、納付方法に関する検討は収納7の範囲と考えている。	940 1448 2152 3682	●
外部	22	納税通知書(口座振替)	口座振替対象の納税義務者に対し、該年度の軽自動車税の税額及び納付時期を通知する文書。 なお、複数車両を所有している対象者には名寄せして印字を行う。	●		専用紙(圧着ハガキ)	—		【1】用紙の要件の変更 必須：汎用紙 オプション：圧着はがき 【2】帳票印字項目の追加・修正 ※資料3の通り	【1】の整理方針 用紙については、資料4の見直し方針に基づき整理を行った。 【2】の補足 全国照会やAPPL10見解を踏まえ資料3の通り項目の追加及び修正を行った。 【訂正点】 【1】<全体> 帳票No.21の帳票と異様の整理で進めるが、問題ないか。	1450 2558	●
内部	23	納税通知書発送者一覧	納税通知書の発送対象者について、通知書番号、軽自動車管理番号、納税義務者氏名情報、車種、車両番号(標準番号)、年税額を出力順に記載した一覧。 一括出力条件ごとに作成を行う。	●		—	代替不可		【1】帳票概要の変更 (1)「一括出力条件ごとに作成を行う。」の部分は削除する。 (2)以下を追記 ⇒「年税額を出力属性別(出力順)に記載した一覧。～」	【1】の補足 出力条件で指定したものの一覧を作成する帳票であることをわかりやすくする観点から、「一括出力条件ごとに作成を行う。」を削除し、「出力条件別」を追記する修正を行う。	4649	
内部	24	納税通知書(口座振替)発送者一覧	納税通知書(口座振替)の発送対象者について、通知書番号、軽自動車管理番号、納税義務者氏名情報、車種、車両番号(標準番号)、年税額、口座情報を出力順に記載した一覧。 一括出力条件ごとに作成を行う。	●		—	代替不可		なし			

利用区分 内/外	No.	帳票名称	帳票概要(帳票の用途)	実施すべき帳票	実施しても なくても良い帳票	用紙 (外部帳票)	代替可否 (内部帳票)	備考	修正内容	修正内容の補足・訂正点	関連規定番号	訂正箇所
内部	25	納税通知書送達回数集計表	当初課税決定後納品される帳票。送付先の区分ごとに、台数や通数、通知書の通数が記載されている。納税通知書送達時の郵便料の計算に活用する。 主な印字項目は、区分(一般市内、一般市外、一般海外、一般課税市内、一般課税市外、口座市内、口座市外、印字エラー(一般/口座))、台数、通数、件数、通知書の通数、異動通数(+/ー)、差引通数、郵便料金、封筒の種類、備考。	●		—	代替不可		【①帳票概要の変更】 【1】冒頭文削除 当初課税決定後納品される帳票。⇒削除 【2】主な印字項目の変更 ⇒、主な印字項目は区分(一、件数、通知書通数)、また記入用項目として、引き抜き等による通数の増減、差引通数、郵便料金、封筒の種類、備考を設けて運用する。 【2】帳票の種類のの変更 ⇒オプション 【3】代替可否(内部帳票)の変更 「EUCで代替可」に変更する。	【①②の補足】 【1】納品時期については、標準仕様書に記載すべき事項でないことから削除。 【2】市見解を踏まえ、「異動通数(+/ー)、差引通数、郵便料金、封筒の種類、備考」については半入力を行う項目のため、印字対象項目とは分けて記載を行った。 また異動通数(+/ー)については、全国照会イメージがしにくいとの指摘があったため「引き抜き等による増減」の表現に置き換えた。 また、APPLICからの活用実態が自治体により異なるとの意見を踏まえ、オプションとした。 【③の補足】 先の整理方針のとおり、本帳票が内部帳票のうち集計関係の帳票であることを踏まえ、EUC代替可とする。	2823 3829	
内部	26	納税通知書引き抜き対象者一覧	通知書送達前に、更正処理や住所変更(海外転出含む)、死亡、職種削除があった該当者の引き抜きや差し替えを行うために利用している。 主な印字項目は、通知書番号、宛名情報、車両番号(種類番号)、税額、引き抜き差し替えの事由。	●		—	EUCで代替可		【①帳票概要の変更】 ⇒「通知書送達前に、更正処理や住所変更(海外転出含む)、前年度課税対象者、即支援措置表、死亡、職種削除があった該当者や印字エラー、送達遅延等(一般/口座)が指定の枚数以上に上るもの引き抜きや差し替えを行うために利用する。 主な印字項目は、通知書番号、宛名情報、車両番号(種類番号)、税額、引き抜き差し替えの事由、納税通知書(一般/口座)枚数。」	【①の補足】 機能要件4.4.2.の検討に合わせ、当該帳票にも、印字エラーやDV支援措置等の対象者も記載を反映させる。 また、事前照会の結果を踏まえ、納税通知書の引き抜き対象とする枚数を、団体ごとに指定することができるよう追加。	3830	
内部	27	納税通知書引き抜き対象者一覧(口座変更)	口座振替から一般納付または、一般納付から口座振替への変更があった対象者の一覧。 期間を指定して対象者を抽出し作成する。	●		—	EUCで代替可		なし			
外部	28	課税明細	複数車両の所有者へ車両ごとに課税根拠となる車両情報及び税額などの明細を記載した帳票。	●	●	汎用紙	—		【①帳票概要への追加】 一複数車両の所有者または同一世帯の単位で、課税根拠となる車両情報及びびなどの明細を記載した帳票。	【①の補足】 全国照会を踏まえ、説明内容の追加を行った。	986	
内部	29	減免対象者一覧	指定の条件で抽出を行った減免対象者の一覧。	●		—	EUCで代替可					
外部	30	減免申請書(汎用)	減免の申請を行うための様式。	●		汎用紙	—		【①備考への追加】 一前年度課税対象者などへ送付する際は申請者の情報や前年度の減免情報、前年度からの変更の有無等も印字するケースあり。	【①の補足】 減免手続きに係る書式(申請～通知)は、各自治体の条例・規定で定められたものを運用する前提となるため印字項目の検討対象外としているが、全国照会及び構成員意見を踏まえて参考情報として左記の通り追加を行う。	2753	
外部	31	減免申請書(身障者用)	障がい減免の申請を行うための様式。	●		汎用紙	—		【①備考への追加】 一前年度課税対象者などへ送付する際は申請者の情報や前年度の減免情報、前年度からの変更の有無等も印字するケースあり。	【①の補足】 減免手続きに係る書式(申請～通知)は、各自治体の条例・規定で定められたものを運用する前提となるため印字項目の検討対象外としているが、全国照会及び構成員意見を踏まえて参考情報として左記の通り追加を行う。	2753	
内部	32	減免申請書送達者一覧	減免申請書の送達対象者について、宛名情報、車両番号(種類番号)等を記載した一覧。	●	●	—	代替不可		なし			
内部	33	減免未申告一覧	減免申請書の送達を発送したが申請のなかった対象者の宛名情報、減免区分を記載した一覧。	●	●	—	代替不可		【①帳票概要の変更】 「減免申請書の送達を発送したが申請のなかった対象者の宛名情報、車両番号(種類番号)等」を記載した一覧。」	【①の補足】 減免対象者が複数台の車両を所有していることもあり、車両を特定できる情報は必要であると考えられるため追加を行った。	3512	
外部	34	減免決定通知書(汎用)	減免の申請者に対し減免を行うことが決定した旨を通知する文書。	●		専用紙	—		【①用紙の要件の変更】 必須：汎用紙 オプション：圧着はがき	【①の整理方針】 用紙については、資料4の見直し方針に基づき整理を行った。	3300	
外部	35	減免決定通知書(身障者用)	障がい減免の申請者に対し減免を行うことが決定した旨を通知する文書。	●		専用紙	—		【①用紙の要件の変更】 必須：汎用紙 オプション：圧着はがき	【①の整理方針】 用紙については、資料4の見直し方針に基づき整理を行った。	3300	
外部	36	減免決定通知書送達者一覧	減免決定通知書の送達対象者について、宛名情報、通知書番号、軽自動車管理番号、車両番号(種類番号)、減免区分、備考等を出力順に記載した一覧。	●		—	代替不可		【①利用区分の訂正】 一内部帳票	【①の補足】 全国照会指摘いただいた通り、記載誤りのため訂正		
外部	37	減免不許可(却下)通知書	減免の要件を満たさない申請者に対し、申請を不許可とする旨を通知する文書。	●	●	専用紙	—		【①用紙の要件の変更】 必須：汎用紙 オプション：圧着はがき	【①の整理方針】 用紙については、資料4の見直し方針に基づき整理を行った。	3303	
内部	38	更正(税額変更)者リスト	更正(税額変更)の対象者について、課税年度、課税年度、課税年度、通知書番号、納税義務者宛名情報、車種、車両番号(種類番号)、納税義務者宛名情報、更正日、更正事由、更正前税額、更正後税額、差引税額、納期限等を記載した一覧。	●		—	代替不可		なし			
内部	39	更正決議書	更正に係る決議を行うために用いる更正決定通知書と同様の項目内容の決議資料。 帳票は帳票単位となり、一括または個別で作成を行う。	●	●	—	代替不可		なし			
内部	40	更正決議集計表	更正に係る異動分について、車種、更正事由ごとに税額、件数、合計金額を集計した資料。	●		—	代替不可		なし			
内部	41	更正に関する連絡票(庁内)	収納部門に対して更正(税額変更)の内容を連絡するために用いる更正決定通知書と同様の項目内容の連絡票。 帳票は帳票単位となり、一括または個別で作成を行う。	●	●	—	代替不可		なし			
内部	42	更正処理結果確認用一覧	更正に係る一括処理結果について、更正ごとに対象年度、通知書番号、車種、車両番号(種類番号)、更正日、更正事由、納税義務者宛名情報、納期限、更正前税額、更正後税額、差引税額を記載した一覧。	●		—	代替不可		なし			
外部	43	更正決定通知書	対象者に対し更正(税額変更)がある旨を通知する文書。	●		専用紙	—		【①更正の表現の見直し】 現在機能要件・帳票要件で用いられている「更正」の文言について、「税額変更」への見直しを行う。 【②帳票印字項目の追加・修正】 ※資料3の通り	【①の補足】 軽自動車税種別別の税額変更については、地方税法上の更正とは異なるため、標準仕様書を取りまとめる際一律で変更を行う。(議論の都合上当該資料では更正の文言を残している) 【②の整理方針・補足】 事前照会結果を踏まえ、以下の項目を明細対象(複数年度で税額変更が行われた場合にリスト化するもの)とする。 項目No.9.更正年度、11.軽自動車管理番号、12.18.車両情報や更正決定に係る情報 また、構成員回答があった備考の印字例のうち以下のものは行政処分に係る必須項目として追加を行う。 1.不服申し立て(C市、D市)⇒「新規3.教示文」 2.課税の根拠(D市)⇒「新規4.根拠法令」 3.納期限までに納付されなかった場合の措置(D市)⇒「新規5.滞納処分、延滞金について」 市意見を踏まえ、課税年度及び課税年度を追加する。 なお、「市から指摘のあった、「納税義務者(宛名番号)」の意味については、帳票印字項目中、納税義務者(大分類)に属する宛名番号(小分類)を意味するもの。	1187 5461 15	
外部	43	同上(訂正点の続き)								【その他文言の整理】 事前照会の通り、文言については今後用語集での定義を確定させるが、軽自町としては以下の整理として議論を行う。 課税年度：課税の根拠となる年度 課税年度：納税義務者に対し納めなければならない税額を決定した通知した年度(本要件における項目No.9.更正年度と同義) 課税年度：課税を行った年度	15	
内部	44	更正決定通知書送達者一覧	更正決定(税額変更)通知書の送達対象者について、通知書番号、車種、車両番号(種類番号)、更正前税額、更正後税額、更正日、更正事由を出力順に記載した一覧。 期間を指定して作成を行う。	●		—	代替不可		なし			
外部	45	課税取消通知書	課税取消の対象となった車両の納税義務者に対し、取消事由や取消税額等を通知する文書。	●	●	専用紙	—		【①用紙の要件の変更】 必須：汎用紙 オプション：圧着はがき	【①の整理方針】 用紙については、資料4の見直し方針に基づき整理を行った。		
外部	46	課税免除決定通知書	課税免除の対象となった車両の納税義務者に対し、課税免除が決定した旨を通知する文書。	●	●	専用紙	—		【①用紙の要件の変更】 必須：汎用紙 オプション：圧着はがき	【①の整理方針】 用紙については、資料4の見直し方針に基づき整理を行った。		
内部	47	課税免除決定通知書送達者一覧	課税免除決定通知書の送達対象者について、通知書番号、軽自動車管理番号、納税義務者宛名情報、車種、車両番号(種類番号)を記載した一覧。	●	●	—	代替不可		なし			

利用区分 内/外	No.	帳票名称	帳票概要(帳票の用途)	実施すべき帳票	実施してもなくても良い帳票	用紙 (外部帳票)	代替可否 (内部帳票)	備考	修正内容	修正内容の補足・訂正点	関連規定番号	訂正箇所
外部	48	課税物件異動通知書	他市町村の廃車受付を行った際に該当団体へその旨を知らせる文書。	●		専用紙	—	汎用紙の場合あり	【①用紙の要件の変更】 必須：汎用紙 オプション：圧着はがき 【②帳票印字項目の追加・修正】 ※資料3の通り	【①の整理方針】 用紙については、資料4の見直し方針に基づき整理を行った。 【②課税物件異動通知の標準化に対する考え方】 業務効率化のため、可能な限り標準化する観点から、基本的に必須項目とする方針で進める。 (登録していない項目については登録も出力することも可能) 【②の補足】 ・新納税義務者項目の削除について 「市確認事項」に旧自治体側で照会を受けた際に検索可能かどうかについては、機軸要件4.2.5.で旧自治体側における旧納税義務者情報や旧標準番号の管理を規定しているため、問題ないものと想定している。 【訂正点※別紙1も参照】 (1)<全体> 課税物件異動通知書の目的として、他自治体の廃車受付を行ったことを当該自治体へ連絡することで業務連携を促すためと認識している。 そのため、印字項目を検討する観点としては、通知を受ける自治体側の廃車登録の際に必要な情報を定義することが望ましいと考えている。 全国国会において、型式認定番号、型式、車軸構造が必要との意見が出されたため、廃車登録に必要な情報であるか確認させていただき、必要であれば、必須項目と整理することとした。 (2)<1市> 全国国会では通知書番号の要項であったが、各自管理番号についても別添、必要であるか確認させていただき、必要であれば、項目を定義することとした。	3649	
内部	49	課税物件異動通知書対象一覧	他市町村に対して課税物件異動通知書の送付を行った対象車両、納税義務者、異動内容の一覧。	●		—	代替不可		なし			
内部	50	転出者一覧	転出者のうち市町村内に車両登録のある対象者の宛先情報、各自管理番号、車名、車両番号(標準番号)等を記載した一覧。	●		—	代替不可		なし			
外部	51	転出者変更通知書	転出者に対し、登録車両の変更または廃車手続きを促す文書。	●		専用紙	—	汎用紙の場合あり	【①用紙の要件の変更】 必須：汎用紙 オプション：圧着はがき 【②帳票印字項目の追加・修正】 ※資料3の通り	【①の整理方針】 用紙については、資料4の見直し方針に基づき整理を行った。 また、印字項目は全国国会・構成員意見を踏まえ修正を行った。	2267 3521	
内部	52	転出者変更通知書発送一覧	転出者変更通知書の発送対象者について、通知書番号、送付先有無、送付先氏名、送付先住所、納税義務者宛先情報、各自管理番号、通知日、車種、車両番号(標準番号)、車台番号、型式認定番号、排気量を記載した一覧。	●		—	代替不可		なし			
内部	53	死亡者一覧	死亡者のうち市町村内に車両登録のある対象者の送付先有無、送付先氏名、送付先住所、宛先情報、相続人(または世帯主)の宛先情報、各自管理番号、車名、車両番号(標準番号)等を記載した一覧。	●		—	代替不可		なし			
外部	54	死亡者変更通知書	死亡者に対し、登録車両の変更・廃車手続きを促す文書。	●		専用紙	—	汎用紙の場合あり	【①帳票概要の記載変更】 一死亡者の登録人型に対し、～文書。 【②用紙の要件の変更】 必須：汎用紙 オプション：圧着はがき 【③帳票印字項目の追加・修正】 ※資料3の通り	【①の補足】 全国国会・1市意見を踏まえ、帳票について運用上の実態に合わせた記載への見直しを行った。 【②の整理方針】 用紙については、資料4の見直し方針に基づき整理を行った。	1142 3523	
内部	55	死亡者変更通知書発送一覧	死亡者変更通知書の発送対象者について、通知書番号、送付先有無、送付先氏名、送付先住所、宛先情報、各自管理番号、通知日、車種、車両番号(標準番号)、車台番号、型式認定番号、排気量を記載した一覧。	●		—	代替不可		なし			
外部	56	放棄バイク通知	放棄車両について問い合わせがあった際、車両所有者本人に通知するための文書。	●		専用紙	—	汎用紙の場合あり	【①用紙の要件の変更】 必須：汎用紙 オプション：圧着はがき	【①の整理方針】 用紙については、資料4の見直し方針に基づき整理を行った。	3525	
内部	57	通知書(共通)引き抜き対象者一覧	各種通知書における送付先、郵便番号、氏名、住所の印字エラーとなっているものの一覧。	●		—	EUCで代替可		【①代替可否(内部帳票)の変更】 ⇒「EUCで代替不可」とする。	【①の補足】 機軸要件でも抽出条件まで条件を詳細に定義したのでEUC代替不可(帳票での実装を必須)とする。	3782	
内部	58	死亡者送付先設定者一覧	死亡者宛に送付先設定がされている納税義務者を一覧で表示し、設定変更の連絡を促すために利用する。 主な印字内容は、納税義務者情報(氏名、フリガナ、生年月日、納税義務者番号、住所、電話番号)、通知書番号(車両コード)、車両番号、送付先宛先情報(氏名、フリガナ、納税義務者番号、住所)。	●		—	代替不可		なし			
外部	59	標識交付証明書	軽自動車や125cc以下の原動機付自転車、小型特殊自動車の納税義務者に対して、自治体から標識の交付を行ったことを証明する文書。	●		専用紙	—	汎用紙の場合あり	【①用紙の要件の変更】 必須：汎用紙 【②帳票印字項目の追加・修正】 ※資料3の通り	【①の整理方針】 用紙については、資料4の見直し方針に基づき整理を行った。 【②の補足】 全国国会において要望のあった印字項目のうち、外部機関(保険会社)から要望される可能性のある項目については、必須項目として整理を行った。 ・文書番号 0市意見を踏まえ公印対象の帳票において各団体の規則に基づいて印字有無が判断されるため、オプションの項目として整理した。ただし、取り扱いについては全体での検討を踏まえ反映させる対応とする。 ・用紙サイズ 次年度に帳票レイアウトの検討を行う際に決定する内容となる想定。 【訂正点】 (1)<全体> 以下の項目については、事前確認の際にはオプションでの検討としていたが外部機関(保険会社)で必要としている可能性を踏まえ、必須項目の整理として定義する方向で見直しを行った。 田標識番号、所有者形態、申告区分 上記必要性については調査中のため、現時点では当該方針で進めたいと考えているが調査点等あるか確認したい。	4667 1192 3783	●
外部	60	試乗車用標識交付証明書	自治体から試乗車用標識の交付を行ったことを証明する文書。	●		専用紙	—	汎用紙の場合あり	【①用紙の要件の変更】 必須：汎用紙 【②帳票印字項目の追加・修正】 ※資料3の通り	【①の整理方針】 用紙については、資料4の見直し方針に基づき整理を行った。		
内部	61	試乗車用標識貸与者一覧	試乗車用標識の貸与者と貸与期間を一覧で出力し、更新案内の準備を進める際に利用する。 主な印字項目は、申請者情報(名前、住所、連絡先)、標識番号、交付年月日、貸与期間。	●		—	代替不可		なし			
外部	62	試乗車用 返却申告受付書	試乗車用標識の返却を受けた際に交付する文書。	●		専用紙	—	汎用紙の場合あり	【①用紙の要件の変更】 必須：汎用紙 【②帳票印字項目の追加・修正】 ※資料3の通り	【①の整理方針】 用紙については、資料4の見直し方針に基づき整理を行った。		
外部	63	廃車申告書兼標識返納書	廃車申告を行う際に利用する様式。	●		汎用紙	—	汎用紙の場合あり	【①帳票印字項目の追加・修正】 ※資料3の通り	【①の補足】 誤植の訂正		
外部	64	廃車申告受付書	廃車時や名義変更時に、廃車に係る申告を受け付けた旨を証明する文書。 自賠責保険の解約や変更手続きを行う際にも用いる。	●		専用紙	—	汎用紙の場合あり	【①用紙の要件の変更】 必須：汎用紙 【②帳票概要の変更】 ⇒廃車時や変更登録時に、～。 【③帳票印字項目の追加・修正】 ※資料3の通り	【①の整理方針】 用紙については、資料4の見直し方針に基づき整理を行った。 【②の補足】 名義人変更のみに限定する必要はないため、左記の修正を行った。	3305 5000	
内部	65	返戻対象者一覧(全件)	返戻対象者の一覧表。返戻後の再送付漏れ、公示送達漏れを防ぐために使用する。 主な印字内容は、発布日、納税義務者情報(氏名、生年月日、納税義務者番号、住所(変更前/変更後))、通知書番号、標準番号、税額、納期限、調査状況。	●		—	EUCで代替可		なし			
内部	66	返戻対象者一覧(未調査)	調査状況が未調査となっている返戻対象者の一覧表。調査時参照用の資料。 主な印字項目は、氏名、標準番号、通知書番号、変更前の住所、変更後の住所、当初納通発布日、納期限、備考。	●		—	EUCで代替可		なし			
内部	67	返戻対象者一覧(調査中)	調査状況が調査中となっている返戻対象者の一覧表。収納側への連絡用資料。 主な印字項目は、宛先番号、返戻年月日、通知書番号、氏名、住所、標準番号、納期限、備考。	●		—	EUCで代替可		なし			
内部	68	納期変更者リスト	返戻調査の際、納期変更を行った車両のリスト。収納側への連絡用資料。 主な印字項目は、通知書番号、標準番号、氏名、郵便番号、住所、納通発付日、納期限、備考。	●		—	EUCで代替可		なし			
外部	69	住民票の照会について	返戻調査の際、自治体間で住民票を照会・回答するための文書。 照会文書は、照会を受けた団体において保管ができるよう切り離し可能な帳票等とする。	●		汎用紙	—	汎用紙の場合あり	【①帳票印字項目の追加・修正】 ※資料3の通り	【①の補足 (No.70と共通)】 担当番号について、システム上どのようにデータを持ってくるかについては0市の認識の通りシステムの設計によるものと考えている。 送付先については、0市の見解の通り共通要件に定義されている役場マスタを参照するという認識で相違ない。 ・文書番号 「文書番号または照会番号」を通知する方針で事前照会を行ったが、それぞれの番号の性質が異なること踏まえ、「文書番号」及び「照会番号」に分けて追加することとする。 【訂正点】 (1)<全体> 0市認識のあった以下について、世帯員委員の賛否とは別に必要であるという認識で良いか確認したい 「本籍地」「専業主」「世帯主」「納期」	3286 5973 3854	●

利用区分 内/外	No.	帳票名称	帳票概要(帳票の用途)	実施すべき 帳票	廃止しても ない帳票	用紙 (外部帳票)	代替可否 (内部帳票)	備考	修正内容	修正内容の補足・訂正点	関連規定 番号	訂正箇所
外部	70	戸籍附票の照会について	返戻調査の際、自治体間で戸籍附票を照会・回答するための文書。照会を受けた団体において保管ができるよう切り離し可能な帳票等とする。	●		汎用紙	—		【①帳票名の修正】 ⇒戸籍の照会について 【②帳票印字項目の追加・修正】 ※資料3の通り	【①の補足】 全国照会を踏まえ、戸籍附票に限定しない要件としている。合わせて項目No. 新規3-6を追加し、D市意見を踏まえ複数選択がある旨を備考へ記載している。	2046	●
内部	71	公示送達対象者一覧	公示送達となった車両の納税義務者情報のリスト。収納側への連絡の際や、公示送達の起案作成時に使用する。 主な印字項目は、通知書番号、納税義務者情報(宛名番号、氏名、住所)、種別、税額、標識番号、合計件数、合計金額、調査事項、備考。	●		—	代替不可		なし			
内部	72	公示送達連絡表	公示送達となった車両の件数や税額、告示日や納期が記載された帳票。収納側への連絡の際や、公示送達の起案作成時に使用する。 主な印字項目は、種別、特例区分(内照期間/電気)、件数、税額、税率、告示日、発行日、納期、出力日。	●		—	代替不可		【①代替可否(内部帳票)の変更】 ⇒「EUCで代替」とする。	【①の補足】 資料4の見直し方針に基づき整理を行った。 なお、総括表の利用用途によって、当該帳票への印字要望が異なると考えられるため、左記の整理とした。 (例：収納側への連絡用途に用いる自治体は印字項目に納期が必要だが、そうでない自治体では不要となるなど)	2829	
外部	73	公示送達文書	返戻となった対象者に対して公示送達を行うための文書。	●		汎用紙	—		なし			
内部	74	一括納期限変更処理エラーリスト	公示送達に伴う納期限一括変更を行った際に発生したエラーとなった対象の一覧。	●		—	EUCで代替可	画面確認による代替でも問題なし	なし			
外部	75	警察用照会事項回答書	警察からの照会事項への回答様式。	●		汎用紙	—		【①帳票名の修正】 一紙金庫返送書 【②帳票概要の修正】 ①を受けて以下の記載とする 「他自治体、警察(公安委員会含む)、税務署等からの照会事項への回答様式。照会対象の地点を指定して作成する。」	【①の方針について】 機能町での検討を踏まえた対応。 なお、ご指摘のとおり、登録がない場合には空欄とすることが可能であると想定している。	5003 2773	●
外部	76	公安委員会用照会事項回答書	公安委員会からの照会事項への回答様式。	●		汎用紙	—		【①帳票要件の削除】 帳票要件を削除し、帳票No. 76へ統合	【①の方針について】 機能町での検討を踏まえた対応。	5003 2773	
内部	77	調定表(集計表)	調定を行うために必要な項目を集計した表。指定の条件で、調査種別あるいは課税の道種となる金額、納税義務者数、車両台数等の集計を行う。	●		—	代替不可		なし			
内部	78	市町村課税状況等の調	第3表の軽自動車税に関する調べ。	●		—	代替不可		【①当該帳票の追加】 各都道府県で指定のある課税状況調補定表について、帳票要件にオプションとして追加する。			
内部	79	交付税検収資料	交付税検収に用いる資料。	●		—	代替不可		【①当該帳票の追加】 交付税検収資料について、必須帳票として帳票要件に記載する。			
内部	80	交付税検収資料附表	交付税検収に用いる資料。	●		—	代替不可		なし			
内部	81	軽自動車税の種別別台数に関する調べ	当初課税決定後納品される帳票。課税期日現在の登録車両台数と、うち非課税車両台数の集計表。交付税検収の参考資料。 主な印字項目は、種別、課税期日現在台数、課税期日現在台数のうち非課税台数、米軍所有等の台数。	●		—	代替不可		【①帳票概要の修正】 冒頭の「当初課税決定後納品される帳票。」の文言を削除	【①の整理方針】 納品時期については、標準仕様書に記載すべき事項でないことから削除。 【訂正点】 (1)<1番> 課税期日について、課税状況調第33表にかかわらず、別添、必要という理解でよい。	990	●
内部	82	登録、廃車件数リスト	該年度内に登録、廃車された車両の出力時点での集計表。統計用資料。 原付等の自治体で交付を行う車両か否かで区別し、区別した対象車両ごとに作成する。 主な印字項目は、集計区分(登録登録、廃車、差引(登録件数-廃車件数))集計区分ごとに車種、月別の件数、過年度の件数、合計件数、月ごとの合計件数。	●		—	代替不可		なし			
内部	83	車両一覧	車両台帳に登録のある車両情報の一覧。	●		—	EUCで代替可		なし			
内部	84	課税一覧	課税区分が「課税」となっている車両の納税義務者別名情報、車両番号(標識番号)、車種等の一覧。	●		—	EUCで代替可		なし			
内部	85	盗難車一覧	盗難車として登録のある車両の軽自動車管理番号、車両番号(標識番号)、納税義務者別名情報、車種、車台番号等を記載した一覧。	●		—	EUCで代替可		なし			
内部	86	納税組合リスト	納税組合毎の義務者数・課税台数・課税額を把握するために使用する一覧。	●		—	EUCで代替可		なし			
内部	87	課税情報の調査中総括表	年度内に課税情報の調査中に設定された車両の集計表。総括表作成の参考資料。 主な印字項目は、種別、特例区分、合計税額、税率。	●		—	EUCで代替可		なし			
内部	88	シミュレーション資料	翌年度の税額シミュレーション(総課、重課の件数予測、標準税率及び旧税率の予測、全体の税額予測等)を行う際の根拠資料。	●		—	代替不可		なし			
外部	89	駐留軍属軍人私有車両軽自動車税証紙	日米地協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律に基づく駐留米軍属軍人等の徴収を行う際に用いる英語表記に対応した納付書。	●		専用紙	—		なし			
外部	90	納付書(米軍車両)	日米地協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律に基づく駐留米軍属軍人等の徴収を行う際に用いる英語表記に対応した納付書。	●		専用紙	—		なし			
外部	追加1	軽自動車税(種別別)機械所有証明書	都道府県への免稅納税者証交付申請の際に添付を求められる証明書。 車名、標識番号、車体番号、型式、形状、総排気量等を記載する。	●		汎用紙	—		新規追加	【補足】 全国照会・構成員意見を踏まえ新規追加とした。	966	
内部	追加2	定置場帳一覧	車種ごと、定置場の住所別に標識番号、定置場、住所、納税義務者、米納年度を記載した帳票。各種調査で使用される。	●		—	EUCで代替可		新規追加	【補足】 全国照会・構成員意見を踏まえ新規追加とした。	1952	
内部	追加3	駐留軍属軍人私有車両軽自動車税未納者一覧	軽自動車税が未納となっている駐留軍属軍人私有車両の納税義務者の一覧。 駐留軍未納者の属性、車両情報を米軍基地車両台帳等に参照するために使用する。	●		—	EUCで代替可		新規追加	【補足】 全国照会・構成員意見を踏まえ新規追加とした。	2666	
内部	追加4	試乗標識未返却一覧	試乗標識が未返却となっている対象者の一覧。 主な印字項目は、申請者情報(氏名、住所、連絡先)、標識番号、交付年月日、返却期間。	●		—	EUCで代替可		新規追加	【補足】 全国照会・構成員意見を踏まえ新規追加とした。	3534	
外部	追加5	試乗標識更新案内通知	試乗標識を返却中の対象者に対し、試乗標識の更新にかかる標識交付申請手続きについての案内文書。	●		汎用紙	—		新規追加	【補足】 全国照会・構成員意見を踏まえ新規追加とした。	3535	
内部	追加6	試乗標識交付申請書発送者一覧	試乗標識交付申請書の発送対象者について宛名情報、標識番号等を記載した一覧。	●		—	EUCで代替可		新規追加	【補足】 全国照会・構成員意見を踏まえ新規追加とした。	3536	
外部	追加7	軽課区分・経年重課区分適用のお知らせ	次年度から適用される軽課区分または経年重課区分への変更がある納税義務者に対しその旨を通知する文書。	●		汎用紙	—		新規追加	【補足】 全国照会・構成員意見を踏まえ新規追加とした。 また、D市意見を踏まえ軽課の区分が変更となる対象者も想定した要件とした。	2786	
内部	追加8	軽課区分・経年重課区分適用のお知らせ発送一覧	軽課区分・経年重課区分適用のお知らせの発送対象者について、納税義務者住所氏名、初年度発令年月、重課開始年度、重課開始前年後税額・通知文・問合せ先・通知書番号等を印字した一覧。	●		—	EUCで代替可		新規追加	【補足】 全国照会・構成員意見を踏まえ新規追加とした。	4349	
内部	追加9	障害者死亡通知書	減免対象者である障害者が死亡した際に納税義務者へ送付する手続届出通知。	●		汎用紙	—	減免対象者と納税義務者が異なる場合に送付する帳票	新規追加	【補足】 全国照会・構成員意見を踏まえ新規追加とした。 なお、D市意見にあった帳票は後続の帳票要件(追加10~12)で定義を行った。	5794	
内部	追加10	障害者死亡通知書発送者一覧	障害者死亡通知書の発送者一覧。	●		—	EUCで代替可		新規追加	【補足】 D市意見を踏まえ、追加9に関連する帳票として追加した。	5794	
内部	追加11	障害者変更通知書	減免対象者である障害者が転出した際に通知し、新規減免申請が必要なことを納税義務者へ通知する文書。	●		汎用紙	—		新規追加	【補足】 D市意見を踏まえ、追加9に関連する帳票として追加した。	5794	
内部	追加12	障害者変更通知書発送者一覧	障害者変更通知書の発送者一覧。	●		—	EUCで代替可		新規追加	【補足】 D市意見を踏まえ、追加9に関連する帳票として追加した。	5794	
内部	追加13	課税取消・随時課税一覧	年度途中で随時課税や課税取消があったものの一覧。	●		—	EUCで代替可		削除	【補足】 事前届出時に登録していたが、構成員意見(D市、[市]の通り帳票No. 38更正(税額変更)者リストと同一のものと考えられるため削除する整理とした。	5797	